

ポルトガル月報

2020年10月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★感染者数の増加及び災害事態宣言への引き上げ／★アソーレス自治州議会選挙の実施

【外交】★第31回ポルトガル・スペイン首脳会談

【経済】★国内投資プログラム2030を発表／★第3四半期GDP成長率を発表

内政

★感染者数の増加及び災害事態宣言への引き上げ

10月14日、政府は閣議を開催し、国内感染者数と死者数の増加に伴い、感染状況に応じ市民保護法に基づいて発出されていた宣言のレベルをこれまでの「緊急事態宣言」から1段階高い「災害事態宣言」へと引き上げた。過去最多の新規感染者数の記録も踏まえ、10月31日の閣議で同宣言を11月14日まで延長する旨決定した。また、閣議では、これまでポルト首都圏一部に発出されていた制限措置を、リスボン首都圏含む全121市に拡大する旨決定した。政府は国内感染状況の悪化を踏まえ大統領令に基づく非常事態宣言への引き上げの必要性も検討している。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、共和制樹立110周年式典でのスピーチ

10月5日、レベロ・デ・ソウザ大統領はポルトガル共和制樹立110周年の式典に参加し、祝辞を述べた。レベロ・デ・ソウザ大統領はポルトガルの歴史を振り返り、「我々は民主的で自由な社会の中で生活をし、この自由を今後も維持しなければならない。ポルトガルは独裁制を求めておらず、独裁制では我々が抱える数多の問題を解決することができない。民主的な多様性こそが重要である」と述べた。

●インテルカンパス社の世論調査結果—10月

10月19日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は37.5%(前月比0.1ポイント増)に増加した。最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.8%(同0.5ポイント増)と先月から増加した。PSとPSDの支持率の差は12.7ポイント(前月比0.4ポイント減)に減少した。その他主要政党では、左翼連合(BE)と人シェーガ党(CH)の支持率が増加した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	5月	6月	7月	8月	9月	10月
PS	40.3	40.0	39.0	39.6	37.4	37.5
PSD	23.3	24.1	23.9	24.8	24.3	24.8
BE	9.0	9.8	10.4	8.5	9.9	11.0
CH	6.8	6.8	6.2	7.9	7.4	7.7
CDU	5.9	6.2	6.2	6.1	5.5	4.3
CDS	3.6	4.1	4.8	4.4	4.3	4.1
PAN	3.6	3.1	3.0	3.2	4.1	4.1
IL	3.2	1.9	2.8	2.8	2.1	2.4
Livre	0.7	0.8	0.4	0.4	0.9	0.4

■調査期間：10月6～11日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者609人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：62.9%、統計上の誤差：4%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、Livre=自由党

★アソーレス自治州議会選挙の実施

10月25日、アソーレス自治州で州議会議員選挙が実施された。過去20年間議会の過半数を占めていた社会党（PS）は57議席中25議席の獲得に留まり、単独過半数を失った。これまで議席の無かったシェーガ党（CH）、リベラル主導党（IL）、人と動物と自然の党（PAN）が議席を獲得し、アソーレス州議会はかつてなく、政党が犇めく状況となる。一方、前回1議席を保持していた統一民主連合（CDU）は議席を失った。本結果により、野党が多数派となる中でのヴァスコ・コルデイロ知事の指揮が見込まれるものの、野党連合成立の可能性も残った。なお、投票率はコロナ禍にあるものの、45.42%（前回比4.62%増）となった。

●国内死者に関する数値を発表

10月30日、国立統計院（INE）は、国内で新型コロナウイルス感染症が初めて国内で確認された3月2日から10月18日現在までの国内死者に関する数値を発表した。同期間における死者数は過去5年の平均死者数より7,936人多い72,519人となった。全体の死因の内、27.5%の2,198人が新型コロナウイルスにより亡くなった。男女別の内訳では、男性が35,842人、女性が36,069人となり、過去5年の平均と比較し、それぞれ3,328人、4,608人の増加となった。年齢別では、75歳以上が全体の70%以上を占め、過去5年の平均と比較し、75歳以上が6,824人、85歳以上が5,377人の増加となった。

外交

●レベロ・デ・ソウザ大統領、コスタ首相、エンバロ・ギニア・ビサウ大統領と会談

10月8日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ポルトガルを訪問中のギニア・ビサウのエンバロ大統領と会談を行った。会談では、二国間関係及びEUアフリカ関係について話し合われた。レベロ・デ・ソウザ大統領は、エンバロ大統領の初のポルトガル公式訪問を歓迎した。エンバロ大統領は、「ポルトガルは西アフリカ諸国経済共同体にとって特別な存在である。ポルトガルはEUの入り口でもあり、我々の関係性が切り離せないことを知るという意味でも今回の訪問を好意的に捉えている。」と述べた。

エンバロ大統領はソウザ大統領との会談後、コスタ首相とも会談を行い、主にEUアフリカ関係について意見を交わした。会談後コスタ首相は「EUアフリカ関係の強化は、ポルトガルのEU議長国任期中の優先課題である。ポルトガルとギニア・ビサウとの関係強化に対しては強い思いを抱いている」とツイッター上で述べた。

★第31回ポルトガル・スペイン首脳会議の開催

10月10日、グアルダ市で第31回ポルトガル・スペイン首脳会議が開催された。コスタ首相とスペインのペドロ・サンチェス首相は「強力なイベリア半島の存在こそがEUの枠組み、域内の南側の国々や地中海諸国との枠組み、更にイベロアメリカの枠組みにおいて、両国による共同の対応を可能にする」と強調した。コスタ首相は、国境を両国の分岐点ではなく結束の場と見なし、今後EUの場で両国が共有するビジョン、戦略、開発計画を示していく意向を述べた。また、サンチェス首相はポルトガルの2021年前半のEU議長国就任についても触れ、「移民や亡命者への対応、英国の離脱、欧州復興計画、ラテンアメリカ及びアフリカ関係等、多くの課題がある中でのポルトガルのEU議長国就任は、安心と信頼をもたらす」と述べた。

●ポルトガル・ギリシア防衛協力協定を締結

10月12日、オエイラスで、クラヴィーニョ国防大臣とギリシャのニコラオス・パナギオトプロス国防大臣は、防衛産業及びEU防衛共同計画分野における協力強化を目的とした防衛協力協定を締結した。本協定は、NATOやEU常設軍事協力枠組みとも連携しており、防衛産業における二国間の共同事業や各地域が直面する脅威等、両国における関心事項の共有を目的としている。また、クラヴィーニョ大臣は、ギリシャで急増する移民問題についても支援を申し出る旨述べた。

●サントス・シルヴァ外相、ジャイシャンカル印外相とビデオ会談

10月14日、サントス・シルヴァ外務大臣はインドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外務大臣とビデオ会談を行った。両大臣は、2021年の5月8日にポルトでインド・EU首脳会談を実施する旨合意した。サントス・シルヴァ大臣は、インド・EU首脳会談に関し「インド・EU間における投資及び商業機会の増加を始め、両地域間関係の進展を目的とする」と述べ、首脳会談の意義を強調した。また、両首脳は、コロナ禍における更なる協力やポストコロナ社会における2国間協力の可能性について意見を交わし、2021年のインド及び2026年のポルトガルの国連安保理非常任理事国入りについて協力する旨確認した。

●サントス・シルヴァ外相、ファイサル・サウジアラビア外相と会談

10月15日、サントス・シルヴァ外務大臣は、リスボンでサウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サウード外務大臣と会談を行った。両大臣は、会談で主に二国間経済関係について意見を交わした。会見でサントス・シルヴァ大臣は、ファイサル外務大臣がポルトガルを訪問した初の同国外務大臣である点を強調し、本訪問によって両国の関係が進展する旨述べた。また、エネルギー転換や情報技術、デジタル経済において、両国は補完性と共通性を持つ

ており、両国関係の深化が新たな価値の創造につながる旨述べた。ファイサル大臣は、「両国の関係の深化はポストコロナ社会での経済回復に大いに役立つだろう。両国は経済機会及び経済協力を拡大させることができ、両国が協力できる分野において、早期の協議の開催を希望する」と述べた。

●サントス・シルヴァ外相、アセルボーン・ルクセンブルク外相と会談

10月20日、サントス・シルヴァ外相は、リスボンでルクセンブルクのジャン・アセルボーン外務・欧州大臣と会談を行った。会談では、二国間関係及び新型コロナウイルス感染症収束に向けた課題が話し合われた。アセルボーン大臣は「二国間関係は非常に良好であり、ルクセンブルクのポルトガル人コミュニティによる経済、社会及び文化への貢献は計り知れない」と述べた。両大臣は、2021年前半にポルトガルがEU議長国に就任するにあたり、法の支配の推進、移住の分野における連帯、多国間主義の促進等を含むEUの主要な問題について、幅広い見解の一致を確認した。また、新型コロナウイルス感染症がもたらした経済危機に対するEUの対応に関し、両大臣はEU内の結束を重視すると共に、欧州レベルでの協調の重要性を強調した。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、ポルトガル政府、ニースでのテロ事件に対し哀悼の意を表明

10月29日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、フランスのニースで発生した刺殺・殺傷テロ事件に関し、「フランスを象徴し、我々を結びつける理念が再び卑劣な攻撃に見舞われたことに対し、最も強い言葉で非難すると同時に、ポルトガル国民を代表し、また自分自身からの連帯と深い哀悼の意を表す」と哀悼の意を表明した。また、政府は、犠牲者への哀悼の意を表するとともにフランス政府への連帯を再確認し、あらゆる暴力を強く非難すると共に、過激主義、人種差別、憎悪及び不寛容に対する戦いにコミットする旨強調した。

経済

●8月貿易部門に関する数値の発表

10月9日、国立統計院（INE）は8月の貿易量変化に関する数値を発表した。8月は輸出が前年比-1.4%（7月-7.1%）、輸入が前年比-11.6%（7月-20.4%）となった。輸出では、燃料及び化学製品が17.8%、産業関連供給品が7.2%減少した。輸入では輸送機器関連部品が32.9%、燃料及び化学製品が18.1%減少した。一方、貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年同月比5億7,500万ユーロ減の10億4,800万ユーロへと減少した。

●9月消費者物価指数の発表

10月10日、国立統計院（INE）は9月の消費者物価指数（CPI）を発表した。9月の数値は前月から0.1%減少し、前年同月比0.1%の減少となった。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前月から0.1%減少し、前年同月比0.2%の減少となった。

●長期国債の入札

10月14日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、8年物長期国債を6億5,400万ユーロ（利回りは-0.085%）及び17年物長期国債を3億4,600万ユーロ（利回り0.472%）発行した。落札額は、8年物長期国債が15億4,600万ユーロ（応札倍率2.36倍）、17年物長期国債が3億4,600万ユーロ（応札倍率2.29倍）となった。

●航空輸送に関する数値の発表

10月16日、国立統計院（INE）は8月の航空旅客・貨物取扱に関する数値を発表した。8月の国内への貨物機含む商業用航空機離発着回数は、前年同月比-46.4%（7月：-62.0%）となる12,400回となった。旅客数は前年同月比-65.9%（7月：-79.5%）となる220万人（出発、到着、乗り換えを含む）を記録し、貨物取扱量は前年比-65.9%

となる10,400トンとなった。

★国内投資プログラム2030の発表

10月22日、政府は、2021年から2030年までの投資事業予定を記載した「国内投資プログラム2030」を発表した。全85の事業が明記され、投資総額は430億ユーロに上る。本プログラムは、交通インフラの整備：216億ユーロ（50%）、エネルギー転換：130億ユーロ（30%）、環境対策：74億ユーロ（18%）、灌漑整備：7.5億ユーロ（2%）から構成される。本プログラムは、2030年までの国家予算、EU多年度財務枠組み、欧州復興基金の利用を予定している。

●9月の雇用統計の発表

10月29日、国立統計院（INE）は8月の確定雇用統計と9月の推定雇用統計を公表した。8月の確定失業率は前月比0.2%増の8.1%となった。9月の推定失業率は、前月比0.4%減の7.7%となった。国内の失業問題に関し、コスタ首相は「ポルトガルが導入したレイオフ制度は、一時的な人件費の削減により企業活動を安定させ、企業内のポストを維持させることを目的としている。企業の従業員雇用における硬直性は結果として大幅な企業内ポストを失わせることにつながる。本制度の悪用による不当解雇は認めないが、労働市場の雇用調整が機能することも重要である。そのため、政府は解雇の禁止ではなく、雇用維持の支援を優先事項として掲げている」と述べた。

★第3四半期GDP成長率の発表

10月30日、国立統計院（INE）は2020年第3四半期のGDP成長率を発表した。2020年第3四半期GDPは、経済活動の再開により前期比+13.2%（第2四半期：-13.9%）の成長率を記録し、プラス成長へと転じた。一方で、前年同期との比較では、感染症拡大の影響から、-5.8%（第2四半期：-16.4%）の経済成長率を記録し、3期連続のマイナス成長となった。（了）